

Contents

特集：日米の当世政治比較論	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”The bulls are back” 「日本市場、強気の復権」	7p
< From the Editor > 「愛・地球博体験記」	8p

特集：日米の当世政治比較論

いよいよ衆議院選挙が公示され、9月11日に向けて残暑の中の戦いが行われています。

今回の選挙に対し、小泉・自民党は「郵政法案に対する国民投票」と位置付け、岡田・民主党は年金問題などに政策論争を広げようとしています。この対立の中で、小泉首相は「メッセージを一点に絞り込む」ことの有利さを熟知しているように見えます。

これはブッシュ政権の政治手法ともあい通じることです。象徴的なイシューを作りあげ、敵味方を峻別し、政敵と妥協するよりも圧倒することを目指す。日米の政治情勢は、非常に似通ってきたようです。今週は日米の政治情勢を比較して論じてみたいと思います。

メッセージはひとつだけでいい

以下は、米国の選挙事情に関する、筆者の散発的な記憶から。

エピソード1：多選のベテラン議員に対し、まったくの素人が対抗馬として出馬した。挑戦者は、政策は何も提示せず、現職議員が莫大な政治資金を得ていることだけを一貫して批判した。他方、自分は金をかけない手作り選挙で、演説の際には子沢山の家族が後ろで協力し、クリーンさを強調した。その結果は……言うまでもなく、挑戦者が勝った。

エピソード2：クリントン陣営の選挙参謀、ジェームズ・カービルが運動員に向かったの口癖は「今、何の仕事をしている？金か、メッセージか」であった。選挙に必要なのはその2つだけであり、「メッセージはひとつあればいい」。彼が仕切った1992年大統領選挙では、”It’s the economy, stupid!”（阿呆、経済だけでいいんだ！）という標語が語り草となった。

エピソード3：2004年の大統領選挙において、ブッシュ大統領は対抗馬のケリー上院議員を”Flip-Flop”（コロコロ態度が変わる）と決め付けた。逆に自分のことは、「皆さんは反対かもしれないが、それでも私の信念と立場は分かっているでしょう？」と首尾一貫性を強調した。ケリー候補は議論の中身で勝つことは出来ても、多くの有権者にとってより分かりやすいのはブッシュの方だった¹。

これらは、最近の米国政治における典型的なエピソードである。

公式論を言うならば、選挙戦の際はなるべく多様なテーマに関して政策論争が行われるべきだろう。しかし論点を「あれもこれも」と広げていくと、結局は焦点がぼやけて有権者の記憶には残らなくなる。なにしろ普通の有権者というものは、政治に対してそれほど強い関心を持ってはおらず、候補者の政策を念入りに調べるほど暇でもない。それであれば、候補者としては強調するポイントをひとつに絞り、自分の名前と主張が一致するようにした方がいい。同じことばかりを繰り返していると、頭が悪そうに見えるかもしれないが、そんな風に受け取るのは、ごく少数の「政治オタク」だけである。

メッセージを明確にすることは、相手候補を分かりやすく非難するためでもある。完全小選挙区制の米国の選挙制度においては、選挙戦はボクシングのようなゼロサムゲームとなる。大統領選挙では、ときおり第三政党の候補者がワイルドカードとなることがあるが、共和・民主二大政党の戦いであるときは、ネガティブキャンペーンが有効である。

相手に対する悪口は、分かりやすく、多くの人の共感を呼ぶものでなければならない。「イラク戦争は間違いだった」という議論を証明しようとする長い話になってしまうが、「ケリーは”Flip-Flop”だ」という議論は誰でも一発で理解できる。相手の首尾一貫性のなさを非難するのは、簡単かつ有効な攻撃手段になるのである。

米国型手法を使う小泉流

さて、今回の日本の総選挙において、小泉首相の戦略はこうした米国型選挙手法を上手に取り入れているように見える。そもそも日米では、政治体制には大統領制と議会民主制という違いがあり、選挙制度も単純小選挙区と小選挙区比例代表並立制という差異がある。同じ手法が有効かどうかは、来たる総選挙の結果を見なければ何ともいえないが、ここまでのところ小泉首相の狙いは成功しているといえそうだ。

まず、争点を郵政民営化一本に絞っていること。ほかの政策が重要でないはずがないのだが、とりあえず小泉首相の問題意識の強さは、有権者にはよく浸透している。この場合、政策の是非ではなく、信念の有無が問題なのである。

¹ レオン・バネッタ元大統領首席補佐官は、ケリー候補に対して「有権者というものは、自分の選挙区の政治家が信念の持ち主であることを知っていれば、その信念の中身についてまでは関心を持たないものだ」という助言を送ったが、今回の日本の選挙においてもこれが当てはまるかもしれない。

それだけではない。本来であれば小泉首相は、現職の首相として、また与党の責任者として野党の攻撃を受ける身である。それが「郵政解散」に対して単純なイエスカノーを迫ることで、野党民主党に対する有効な攻撃手段を確保している。自民党の遊説局長を務める山本一太参議院議員は、自身のホームページの中で次のように証言している²。

「聴衆の反応がこれまでと違う」ということに加え、もうひとつ印象的だったこと。それは、小泉総理が「自らの改革に反対する勢力」に対して「全面对決」する覚悟を固めているということだ。総理の決意は、すでに郵政方案に反対した現職議員を一切公認しなかったという姿勢に現れている。が、この日、演説した8カ所すべての会場で、「与野党の議員に働きかけて法案成立を阻んだのは、一部の国家公務員の利益を守るために与野党の議員に反対を働きかけたグループ（労働組合等）なんです。」「この体質を壊していかなければ、行政改革（公務員削減）も、官主導から民間主導の経済も出来るはずがありません。」「国会議員は一部の特定業界や団体の利益を守ることが仕事ではない。いったん当選したら、（苦しくても）国民全体の利益を考えねばならない。そうでしょう?!」と言い切った。（*全く、同感だ。）ここまでのことが言える政治家は、小泉さん以外にちょっと見当たらない。

「民主党はなぜ郵政法案に反対したのか」「それは労働組合のせいではないのか」という批判に対し、民主党側の対応は非常に難しい。郵政民営化に対案を出せば、「なぜ今までは出さなかったのか」と追及される。政策の中身で反論しようとするれば、話は多岐にわたるためにメッセージは拡散してしまう。逆に小泉首相による「民主党は首尾一貫していない」という批判は、誰にでも分かる。この構図は、2004年米大統領選挙におけるブッシュ対ケリーの立場に、ピッタリ重なって見える。

「風を起こすもの」対「風を待つもの」

さらに筆者が興味深く感じているのは、現在、ほとんどの週刊誌が「反小泉」の立場で記事作りをしているにもかかわらず、小泉・自民党の勢いがそれほど影響を受けていないことである。「自民党本部と県連の衝突」、「八代英太候補の処遇をめぐる迷走」や「刺客候補のスキャンダル」などの報道は、普通であれば選挙の流れを変えてしまいかねないネタである。ところが世論の反応は乏しい。

これらの報道は、けっして読まれていないわけではないのだが、どうやら活字メディアの世論に対する影響力が落ちているらしい。おそらくその理由は、読者が「週刊誌はコロコロ変わるけど、小泉さんはブレない」と見ているからではないだろうか。

² 山本一太国政報告「気分はいつも直滑降」<http://www.ichita.com/03report/index.html>
No.1477「総理遊説：Day2」2005年8月31日パート2 原文のままだが、下線は本誌。

実際、選挙の見通しとしては、「投票日の9月11日までは長い。それまでに風向きは変わるのではないかと誰もが口に出している。とはいうものの、反小泉を標榜する政党やメディアは、風を待ったり読んだりしているだけで、自分で風を起こそうとはしていない。小泉・自民党が失言などにより、自分で勝手に転んでくれるのを待っているだけである。

この流れも、2004年の米国大統領選挙の流れを髣髴とさせる。ブッシュ陣営に対する大小さまざまな非難や暴露が続き、ドキュメンタリー映画『華氏911』も大ヒットした。それでも世論を動かし、投票結果に大きな影響力をもたらすことはできなかった。ホワイトハウスのダメージ・コントロールの巧みさもさることながら、ブッシュ大統領は先手を取って米民主党を攻撃し、最後まで逃げ切ったのである。

こうして見ると、小泉首相とブッシュ大統領の政治スタイルはよく似ている。政策のテーマを絞り込み、敵味方を峻別する。反対勢力との妥協を図るよりは、これを正面突破することを選ぶ。ゆえにブッシュ政権誕生によって、米国政治は党派色が強まった。小泉首相は自民党を「非情」に変えようとしている。

「ブッシュ=小泉型」政治は、風を待ったり読んだりせず、自分で風を起こそうとする。ときに「風向きがおかしいではないか」という批判が出てくる。郵政民営化が今の日本において最優先課題かどうか。テロをなくすためにイラクと戦争をするのが適切かどうか。

しかし、これらの異議申し立ては、いつも後手を踏むことになる。日米の野党勢力は、ブッシュ政権や小泉政権を打倒できない理由として、よく「政治風土の保守化」や「メディアの偏向」などを挙げる。それらが的外れな指摘だとはいえませんが、話はもっと単純であって、純粹に政治手法の問題なのではないだろうか。

「ブッシュ=小泉型」に勝つ方法

「ブッシュ=小泉型」は、強い信念をもって政策を提示し、先手を取って物事を進めてくる。反対勢力は議論の中身では勝っていても、メッセージの明瞭さと簡潔さで劣る。たとえば「改革を止めるな。」というメッセージと、「もっと大事なことがある」というメッセージを比べれば、断然、前者の方が説明は簡単であるし、有権者へのインパクトも強い。くれぐれも「大事なの中身だ」などと思ってはならない。

次に、与野党の非難の応酬になってくると、首尾一貫性のある「ブッシュ=小泉型」が有利になる。ブレない政治家の強みは、相手の矛盾点を1つでも見つければ自分の勝ち、と見なせることだ。そして矛盾のない政治家は、あまりいないものなのである。

さらに野党側が警戒すべきは、「ブッシュ=小泉型」政治に対抗していると、自分たちも不寛容になってしまうことだ。2004年の米民主党は、「反ブッシュ感情」に凝り固まってしまったために、「ケリー支持」というポジティブな動きを作り出せなかった。2005年の総選挙においても、とくに国民新党の面々などは、反小泉感情が強過ぎて言葉が上滑りしている印象がある。いわゆる「憤兵は敗る」となることを警戒すべきであろう。

仮に本誌が岡田・民主党へのアドバイスを送るならば、小泉・自民党に打ち勝つためには、2004年大統領選挙の最終盤で、ケリー候補が取った戦略が参考になるだろう。すなわち、郵政民営化に反対したのは間違いだったと認めることだ。ケリーはテレビ討論会で、自分がイラク戦争に賛成したことは間違いだったと認めた。この方向転換によってブッシュは攻撃材料を失い、激しく動揺した。テレビ討論会で勝利したケリーは、最後は紙一重の勝負に持ち込むことができたのである

その上で岡田・民主党は、別のテーマで小泉首相の判断ミスを取り上げ、個人攻撃に打って出ればよい。攻撃するポイントは、「小泉政治は弱者切り捨てだ」などといった抽象的なものであってはならない。財政赤字でも対中関係でも、「明らかにこうする方が良かった」という具体的なポイントを挙げるべきだ。叩くべき点は、多くは要らない。決定的な問題をひとつだけ取り上げ、しつこく繰り返す方がいい。

もっとも民主党の場合、代表が自分の間違いを認めた瞬間に、党が内紛を起こしてしまう可能性がある。上記は有効なアドバイスではないかもしれない。しかし、少なくとも「マニフェストごっこ」に血道を上げるよりは生産的であろう。

「ブレない」政治と「ネオコン」思想

ところで、「ブッシュ＝小泉型」政治が成立する日米共通の土壌とは何だろうか。

日本ではいつ頃からか、「ブレない」という言葉が流行語のようになっている。特に保守派の論壇の中にあっては、「あの人はブレない」は強力な誉め言葉である。小泉首相や安倍幹事長代理は、典型的な「ブレない」政治家であり、国民的人気も高い。

従来の自民党政治でいえば、「ブレない」（意見が変わらない）ことはかならずしもプラスイメージではなかった。ところが、政界という筋の通らない世界において、「郵政民営化」や「拉致問題の解決」といった信念を貫いている政治家は、それだけで貴重な存在に見える。ある意味、国民の政治不信の深さが「ブレない」ことの価値を高めているのかもしれない。

これに見合う言葉を米国政治の中で捜すと、「クラリティ（Clarity）」という言葉が該当すると思う。いわゆるネオコン派の論客の間では、「この本はクラリティが高い」（分かりやすい、スッキリしている）という評価が最高の賛辞となる。ビル・クリストルやロバート・ケーガンの著作の裏表紙には、得てしてこの言葉が献じられている。ネオコン派は、主張が論旨明快、首尾一貫していることをもって理想とする。

日米それぞれの保守派の中で、似たような潮流が生じている。しかし、「ブレない政治」や「クラリティの高い議論」は、現実と折り合いをつけることが難しい。現実の政治においては、反対勢力との妥協や調整がつきものであるからだ。そこを直線的に押し切ろうとすると、得てしてトラブルが発生する。反対勢力は何度も煮え湯を飲まされ、次第に先鋭化していく。「是々非々」だった野党が「何でも反対」になったり、テロとの戦いによってテロリスト志願者を増やしてしまったりする。

こうした純粋性をよしとする考え方が出てくるのは、一つにはインターネット時代によるものではないかと思う。日夜、ブログや掲示板などで行われている論争は、その大部分が攻撃的で、不寛容な性質を有している。紙の上の印刷物であれば、複雑な内容でも我慢強く読める人であっても、電子媒体上の活字を読む際の忍耐度は短いものだ。人はパソコンの画面上で、「行間を読む」ような悠長なことはしない。従って、ネット上の論争は、クラリティの高い議論になる。

さらにネット上の議論は、過去の発言やソースを探すことが容易である。そうなる则ち手取り早く議論に勝つために、過去ログの中から矛盾点を見つけ出し、「あのときお前はこう言ったではないか」と指摘するのが近道となる。こうなる則ち、態度を変更するのは危険なこととなり、「ブレない」方が賢明という理屈になる。

しかし、こうした政治的潮流は、本来あまり誉められたものではない。『バカの壁』で一世を風靡した養老孟司教授は、「本来、人間は変わるものだが、情報は変わらない。それを勘違いして、情報は変わるけれども人間は変わらないと思っている人が多過ぎる」と嘆いている。生身の人間が「ブレない」などということは、本来あり得ない話なのである。

「ブッシュ=小泉型政治」の陥穽

特に外交の分野ともなれば、ますます現実との妥協が必要になる。今年1月20日、大統領就任式の席上で、ブッシュ大統領はナタン・シャランスキー著³“The Case for Democracy”を下敷きに、「自由」の価値を繰り返し強調した。外政においては中東に自由な社会を実現し、内政においてはオーナーシップ社会を実現して個人の自由を実現する。良かれ悪しかれ、ブッシュ大統領自身の信念を強く打ち出した演説であった。

心意気は大いに結構であるが、現在のブッシュ政権は外政と内政の両面で壁に当たっている。外政ではイラク情勢の混乱が終わらず、イランでは保守強硬政権が誕生し、北朝鮮の核開発も五里霧中である。内政では公的年金改革計画が宙に浮き、議会はすでに2006年の中間選挙を意識し始めている。ブッシュ政権への支持率も、発足以来5年半で初めて40%ちょうどまで低下した⁴。

当たり前のことではあるが、「ブレない」「クラリティの高い」政治を行うためには、適度な現実主義と穩健な姿勢によるサポートが欠かせない。ライス国務長官が、ブッシュ外交を現実路線にしているのが好例である。

小泉政権においても、現実との折り合いをつける脇役が重要になってくる。それが誰になるのかも、来たる総選挙の注目点のひとつといえるだろう。

³ 邦訳が出版された。『なぜ、民主主義を世界に広げるのか』藤井清美訳、ダイヤモンド社

⁴ ギャラップ調査、8月22-25日分。支持40%、不支持56%、不明4%。

< 今週の”The Economist”誌から >

”The bulls are back”

Finance and economics

「日本市場、強気の復権」

August 20th 2005

* 今週も「先週号の」The Economist誌記事の紹介となります。日本の株式市場で「ブル」（強気派）が復権していますが、「政治とは無関係」というのは本誌も同感です。

< 要旨 >

外国人投資家は参議院の投票に気をもんでいた。もし郵政法案が否決され、小泉首相が抜き打ち解散に打って出れば、経済改革はダブルパンチを受ける。8月8日、両方の懸念が的中した。しかるに投資家はほとんど気にしていないようだ。この夏の経済指標である機械受注、卸売物価指数、内需などは、無視できないほど良好であったからだ。

日経平均は1週間で5%上昇。3ヶ月では14%の上昇となり、過去4年ぶりの高値となった。円も買われて2%上昇して対ドルで110円に。債券価格は下げて3連勝である。（10年もの国債利回りは1.4%程度なので、デフレ経済脱却にはこの程度でも十分ということ）。

日本株強気派は何度も失望を繰り返してきた。また同じことの繰り返しなのだろうか。外国人が買い続ける中、国内投資家は手を出していない。慎重論を唱えるロバート・フェルドマンは、ここ数年は日本株の強気派であったが、現在は傍観者をもって任じている。小泉首相の経済改革には高い評価を与えているが、9月11日の総選挙の後には立ち往生し、全ての計画が危機にさらされ、成長の期待も危うくなるというのである。

投資家はこのリスクを知らないわけではない。過去10年、日本の強気派は何度も痛い目に遭ってきた。世界で最もややこしい国の経済への疑念を振り払ったのは、良いニュースが少しずつ積みあがったからだ。先週、発表された第2四半期のGDPは年率1.1%成長だった。楽観派によれば、この数字は悪くない。伸びは低くとも、在庫は減っている。製造業にとっては良い兆候だ。さらに重要なのは、このGDP統計が輸出や設備投資を超えて、個人消費を含んだ幅広い範囲の回復を証拠立てていることだ。

労働市場の逼迫もこの傾向を裏づけている。回復の初期においては、日本経済は多くのパートタイムと臨時雇用を生み出した。この6月までの1年間で、雇用は1.1%伸びている。有効求人倍率は1992年以来の高さ。失業率は2003年初期の5.5%から4.2%に低下している。さらに企業収益は好調であり、輸出と設備投資が息切れするという懸念も薄れつつある。

日本の基準から見れば、これらはすべて望ましい状況である。本誌推計では、日本の今年と来年のGDP成長率はともに1.7%である。消費者物価はようやく来年に0.3%の上昇となる。多くのエコノミストが予想を上方修正している。確かに日本は何度も失望をもたらしてきたし、9月の選挙も重要である。しかし経済環境がこれほど晴れやかであったことはなかった。強気派にも少しは楽しみがあるというものだ。

< From the Editor > 愛・地球博体験記

いよいよ9月。愛・地球博も今月限り。ということで、8月29日に休暇を取って行って名古屋に行ってみりました。そしたら夏休みも最後ということで、平日なのに人出が15万人！こんなことなら、春先に1日5万人くらいの頃に行っておけばよかったです、もちろんそんなのは後の祭りです。

関係者の話によれば、春先には大赤字が予測されていたものが、尻上がりに来客が増え始め、8月中旬には入場者目標数の1500万人をクリア。景気が足踏み状態を離れたのと、ちょうど平仄が合っているようです。この調子なら2000万人は行きそうで、財政的にも黒字化が見込まれているとのこと。

いろいろ回った中で、最高点を挙げたいのは長久手日本館です。あの360度映像にはビックリ。終わった瞬間に、連れていた子供が「もう1回見たい！」と叫びましたが、大人も同じ心境でした。竹で囲った外観は冴えない感じですが、会期終了後は建材をすべてリサイクルに回すなど、環境保護に対する熱意には完全に脱帽です。

環境といえば、ごみ箱の分別にも感心しました。お弁当であれば、生ごみ、燃えるもの、プラスチック、割り箸などに細かく分かれていて、生ごみは燃料にするという念の入りよう。2010年の上海万博も、これだけは真似が出来ないでしょう。

残り少ない期日の中で、意外な狙い目は外国館の土産物売り場です。各国とも、そろそろ撤収を意識し始めていますので、本国に持ち帰る荷物はなるべく少なくしたいのが人情というもの。同行のS氏は、インド館で奥様用のプレスレット2万5000円也を、なんと1万円にダンピングしてしまいました。残り少ない期日の中で、お値打ち商品をゲットできるかも。

なにしろ、これが終われば日本で行われる大型イベントはもう当分ありません。世界第2位の経済大国の威容を感じることもできますので、「万博はやっぱり一見の価値がある」と強調しておきたいと思います。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/ri/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com